



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「中国のメイドインジャパン」、世界へ 静岡県牧之原市、地方自治体の起爆剤に

■ 「中国のメイドインジャパン」、世界へ

中国で作られたメイドインチャイナ製品も日本で作られたメイドインジャパン製品も、世界的高い評判を獲得している。一般的に、メイドインチャイナは高いコストパフォーマンスを表し、メイドインジャパンは安定した品質と行き届いたデザインを表している。

最近、人口が5万人にも満たない日本の小さな地方都市が、「中国のメイドインジャパン」ということを大声で盛んに呼びかけるようになった。「中国のメイドインジャパン」とは一体なんだろうか。

地方自治体の起爆剤に

静岡県にある牧之原市は人口はわずか4万7千人の小さな地方都市だが、最近、同市の招待を受けて、中国のメディアが大挙して同市を訪れた。

同市の西原茂樹市長は中国のメイドインジャパン構想について、「このプロジェクトの最大の特徴は中国の資金や販売ルートと日本の製品、技術、サービスを結びつけ、製品の研究開発から製造まで、すべてを日中の協力によって行うというところにある。」と説明している。さらに、「私たちは短期的目標として製品を中国に売ることを掲げてはいるが、長期的には両国の協力で生まれた製品を全世界に売りたいと考えている」という。

中国の経済力を取り込め

日本には1800の地方自治体があるが、人口4万7千人の牧之原市だけが『中国のメイドインジャパン』構想を提唱している。

静岡県は日本の製造業の拠点と言われ、代表的産業には自動車製造、太陽光発電、医療機器などがある。次に牧之原市には富士山静岡空港があり、中国との間に非常に便利な空のルートが開通している。

そこで両国を結ぶ橋になる構想が出てきたという。

昨年、中国人観光客のいわゆる「爆買い」が日本社会を大いに驚かせ、日本人は中国の経済を見直さざるを得なくなつたが、中国は今、『世界の工場』から『世界の市場』へと変わりつつあり、大量の余剰資金があつて、これを海外投資に回し始めている。

■ 日本の高級果物、台湾や中国で人気

中華圏の大型連休である10月の国慶節(建国記念日)に向けて、日本の高級果物の輸出が増えている。台湾や中国で個人所得の伸びを背景に贈答用に売れ、ブドウやメロンなど糖度が高い人気の果物は日本の2倍以上の値段で店頭に並ぶという。

JAフルーツ山梨(甲州市)は、高級ブドウ「シャインマスカット」の香港や台湾への輸出が8月下旬から増え、9~10月の需要のピークに向け「前年同時期に比べて2.5倍に伸びた」という。

中国では、国慶節や中秋節に個人間や企業間で贈答品をやりとりする文化があり、日本の果物は品質や味の良さから贈り物として人気で、赤色のものが祝い事に欠かせないとあって、リンゴが注目を集めている。北海道のJAきょうわ(共和町)は「らいでんメロン」を香港などへ3万玉輸出、普通のメロンよりも糖度が高く日持ちするのが特徴だという。

メロンは贈答品として人気だが「現在は3万玉が輸出の限界」という。

■ 伊藤忠、CITICと中国で病院経営

伊藤忠商事は中国で病院経営に参入、資本提携している中国最大の国有複合企業、中国中信集団(CITIC)グループと合弁会社を設立する。

伊藤忠側の投資額は総額で数百億円規模とみられているが、日本の大手企業が中国で病院経営に参画するのは初めてだ。

同国では経済成長に伴う所得増加で高度医療の需要が増しているが、治療拠点が不足しており、日本の医療ノウハウを中国に提供して成長市場を開拓する。

伊藤忠とCITICグループのCITICメディカル(中信医療健康産業集団)が19日、事業化調査で合意した。

CITICメディカルは広東省や山西省で総合病院など約7カ所の医療施設を運営しているが、このうち複数の施設を合弁会社が買収し、移管する見通しだという。

中国では高齢化が進んでおり、今後、医療関連市場の拡大が見込まれている。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・网络科技)

■ 日本企業、アニメを中国で共同制作

日本企業がアジアで現地企業と組み、アニメやドラマの共同制作に乗り出している。テレビ朝日はフィリピンでテレビアニメを、コンテンツ制作のクリーク・アンド・リバー社は中国でインターネット向けドラマの制作をそれぞれ始めた。従来は日本版の輸出が中心だったが、現地の視聴者の好みや規制に柔軟に対応できる作品づくりを模索、韓国とのコンテンツ輸出競争が激化するなか、「クールジャパン」は正念場を迎えている。

フィリピンでテレビアニメを共同制作

テレビ朝日はフィリピンのアニメ・ゲーム制作会社、シナジー88 グループ(ケソン市)や地元テレビ局と組み、初めての同国向けテレビアニメを制作する。作品名は「BARANGAY(バランガイ)143」。首都マニラを舞台に、高校生のバスケットボール選手の物語を描く作品で、フィリピンのテレビ地上波で放送する。テレビ朝日が日本のアニメ監督らとキャラクターデザインなどを担当、シナジーが脚本とアニメの実際の制作を担う。視聴者の多いプライム帯(午後7~11時)での放映を予定するという力の入れようだ。ケソン市にあるシナジーは、『ドラえもん』などで実績のあるテレビ朝日と協力し、日本アニメのテイストを取り入れたい。と説明している。

中国でドラマ制作

これまで日本企業は主に日本製のアニメや漫画をアジアに輸出し、大きな成功を収めてきたが風向ちは変わりつつある。急速に経済成長する新興国では、より身近な『自分たちのストーリー』が求められ始めた。しかも日本のアニメ市場は成熟し、大人向け作品が増加し、子どもの視聴者が主体である海外市場では受け入れられにくくなっている。韓流ブームの攻勢も重なり、日本アニメの海外売上高(映像・版権)は14年に195億円とピークの05年の約6割に縮小した。日本政府が旗を振るクールジャパン政策に黄信号がともっている。逆風のなか、コンテンツ各社の打開策の一つが、現地の文化や習慣などを反映した作品の発信だ。共同制作は現地当局の規制に対応しやすい効果もあり、中国当局による海外コンテンツの事前審査を通過しやすくしている。

■ 中国の対外直接投資、世界第2位に

中国国務院新聞弁公室は、22日に開かれた記者会見で、「2015年度中国対外直接投資統計公報」を発表した。2015年、中国の対外直接投資額は過去最高の1456億7千万ドルに達し、13年連続のスピード成長を実現した。中国の対外直接投資額は米国に続き、今回初めて世界第2位となった。

中国の対外投資は数年前から猛烈な勢いで増えており、多くの項目で「史上初」の記録を打ち立てている。これらの象徴的な「史上初」の記録以外に、中国商務部は、次の通り指摘している。

「2015年、中国の対外直接投資ストックは世界第8位となり、世界のストック総額に占める割合は、2002年の0.4%から4.4%まで上昇した。対外投資による買収合併は活況を呈し、取引実額は544億4千万ドルに達した。『一帯一路』沿線国に対する投資は前年同期比38.6%の増加、これは世界全体の投資増加幅の2倍に相当するという。

対外投資の急成長は、中国経済に対しても大きなプラスの影響を及ぼし、国内産業構造の調整を促進し、科学技術・製品のイノベーションを推進している。

■ 北京、家賃上昇とまりワンルーム人気

3カ月続けての成約件数の増加、家賃の上昇後、8月に北京の賃貸住宅市場は落ち着きを示し、成約件数が前月比で減少し、家賃が上昇を止めた。

そのなかで北京、上海、広州、深圳など一線都市では、ワンルームが最も人気となっている。

8月、北京の賃貸住宅市場の成約件数は前月比6.8%減少、家賃は平均4762元で、7月と横ばいだった。最も人気のある地区は依然として北五環路沿線で、順に北苑、回竜觀、上地、立水橋、霍營だった。

また、ワンルームが30.8%を占め、前月比0.5ポイント増加した。成約価格は平均4285元で、前月比2.1%上昇した。2部屋の家賃は前月比0.9%、3部屋以上の家賃は前月比0.2%下落した。

一線都市全体では、ワンルームが一番人気で、58同城発表の「2016年上半年賃貸住宅市場報告」によると、北京、上海、広州、深センの4大都市のワンルームはいずれも供給不足を呈し、2部屋、3部屋、4部屋の物件数はいずれも需要を上回っているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大厦北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431